



## 2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月29日

上場会社名 株式会社TAKARA & COMPANY 上場取引所 東  
 コード番号 7921 URL <https://www.takara-company.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 世利 信之 (TEL) 03-3971-3260  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年5月期第1四半期の連結業績(2025年6月1日~2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	9,086	8.6	1,712	3.7	1,789	4.8	1,193	4.1
2025年5月期第1四半期	8,370	△0.6	1,651	△9.9	1,708	△9.1	1,146	△10.7

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 1,332百万円(27.7%) 2025年5月期第1四半期 1,044百万円(△24.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	92.33	—
2025年5月期第1四半期	88.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	38,451	30,821	79.2
2025年5月期	40,058	30,727	75.7

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 30,439百万円 2025年5月期 30,335百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	45.00	—	75.00	120.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 30円00銭

## 3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	33,000	11.2	4,400	8.7	3,100	△23.9
						240.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期1Q	13,153,293株	2025年5月期	13,153,293株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	247,869株	2025年5月期	173,282株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期1Q	12,930,323株	2025年5月期1Q	12,977,445株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項  
（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や堅調な企業業績等を背景に、雇用・所得環境の改善など景気は緩やかな回復が続きましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや継続する物価上昇など設備投資や個人消費が下振れする懸念要素もあり、また米国による新たな関税政策や中東情勢の緊迫化などにより、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、国内景気の本格的な回復および業績好調な半導体関連株への期待等を背景に6月下旬に日経平均株価は40,000円台を回復し、以降、国内の景気回復への期待等により39,000円台から43,000円台で推移しました。

このような事業環境において、多様化・高度化する情報開示に対するシステムへのAIを活用した技術革新等を含めた対応要請、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

ディスクロージャー関連事業では、企業価値の拡大を目指すお客様のニーズにお応えするべく、決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力するとともに、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）を始めとする株主総会プロセスの電子化への対応、各種製品・サービスへのAIを活用した先進的テクノロジーの組み入れ対応にも引き続き取り組んでまいりました。また、改訂コーポレートガバナンス・コード適用や資本コストを意識した経営の実現に向け積極性を増すステークホルダーとの対話、海外投資家に向けた英文での会社情報の開示への一層の取り組みに際して必要となるIR支援・翻訳サービスのほかにも、サステナビリティ情報を含む非財務情報開示の充実化への需要に対応した統合報告書の作成支援や環境関連のコンサルティング等、各サービスにおける提案力・制作体制・品質の強化を進めてまいりました。このほか、日常の定形的な業務等においてはRPAによる自動化、効率化をより一層推進し、年間合計で3万時間超をRPAによる業務代行に移行することができました。

通訳・翻訳事業では、通訳事業においては、日本での国際会議、大型イベントが復活する一方、コロナ禍で需要が増えたオンラインでの社内会議が安定的に推移したことにより、オンサイトでの会議、オンラインとの組み合わせによるハイブリッド型会議など、様々な形式で顧客数が増加しております。翻訳事業においては、引き続き受注件数が増加しており、業務体制の強化に努めるとともに、通訳・翻訳業界におけるAI影響のリサーチを行い、変化する顧客ニーズに対応する新たな製品として翻訳プラットフォーム「SIMULwiz（サイマルウィズ）」や「AI通訳」の販売を開始するなど、提供体制を整えることにも注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,086百万円（前年同四半期比715百万円増、同8.6%増）となりました。利益面については、営業利益は1,712百万円（同60百万円増、同3.7%増）、経常利益は1,789百万円（同81百万円増、同4.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,193百万円（同47百万円増、同4.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を相殺消去し記載しております。

#### (ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、株主総会招集通知や統合報告書の売上が増加したことに加え、新たに株式会社ジェイ・トラストを連結子会社化したことにより、売上高は6,873百万円（同586百万円増、同9.3%増）、セグメント利益は1,503百万円（同63百万円増、同4.4%増）となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

#### ・金融商品取引法関連製品

資産運用会社等による金融商品に係るディスクロージャーのサービス提供を行う株式会社ジェイ・トラストを連結したことにより、売上高は2,888百万円（同226百万円増、同8.5%増）となりました。

#### ・会社法関連製品

株主総会招集通知の売上が増加したことにより、売上高は1,896百万円（同237百万円増、同14.3%増）となりました。

#### ・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は1,582百万円（同86百万円増、同5.8%増）となりました。

## ・その他製品

適時開示情報の書面送付など上場企業に対する株主向け情報提供支援の売上が増加したことにより、売上高は507百万円（同36百万円増、同7.9%増）となりました。

なお、当セグメントの売上高はお客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

## (通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は2,212百万円（同128百万円増、同6.2%増）となりました。

通訳事業においては、過去取引案件のフォローアップ等、営業活動を積極的に展開したことで、大型のイベントやセミナーおよび社内会議などの引き合いが増加いたしました。これにより、取引社数および受注数ともに前年同四半期比で増加しております。また、昨年度に販売を開始したAI通訳サービス関連の当四半期売上高は、すでに昨年度の実績を超過し、伸長しています。

翻訳事業においては大型案件の減少に加え、大学等、一部業種・分野での翻訳ニーズ縮小により、売上高は前年同四半期を下回りました。このような状況下で、昨年度より受注を積み上げている「AI翻訳プラットフォームSIMULwiz」の販売強化を引き続き実施しております。

また、利益面では、外注費は増加したものの、それを上回る売上高の増加と、業務効率化による販管費の抑制により、セグメント利益は169百万円（同54百万円増、同47.6%増）となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,818百万円(7.0%)減少し、24,293百万円となりました。これは、現金及び預金が715百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,209百万円、仕掛品が451百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて211百万円(1.5%)増加し、14,158百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が173百万円、投資有価証券が302百万円それぞれ増加し、のれんが88百万円、ソフトウェアが97百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,606百万円(4.0%)減少し、38,451百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,683百万円(22.2%)減少し、5,884百万円となりました。これは、賞与引当金が453百万円増加し、買掛金が919百万円、未払費用が1,370百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円(1.0%)減少し、1,745百万円となりました。これは、繰延税金負債が12百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,701百万円(18.2%)減少し、7,630百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて94百万円(0.3%)増加し、30,821百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,193百万円の計上による増加と剰余金の配当973百万円による減少などによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月9日発表の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,145,987	19,861,560
受取手形及び売掛金	5,544,509	3,335,445
仕掛品	1,126,337	674,524
原材料及び貯蔵品	32,727	34,541
その他	262,806	389,801
貸倒引当金	△850	△2,556
流動資産合計	26,111,519	24,293,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,592,285	2,593,372
減価償却累計額	△2,024,531	△2,036,255
建物及び構築物(純額)	567,753	557,117
機械装置及び運搬具	1,382,715	1,382,715
減価償却累計額	△1,241,607	△1,253,866
機械装置及び運搬具(純額)	141,108	128,849
土地	2,338,265	2,338,265
建設仮勘定	375,133	375,133
その他	1,021,341	1,038,369
減価償却累計額	△755,009	△779,498
その他(純額)	266,332	258,871
有形固定資産合計	3,688,593	3,658,236
無形固定資産		
のれん	2,404,118	2,316,097
顧客関連資産	550,662	523,128
ソフトウェア	1,579,301	1,481,612
ソフトウェア仮勘定	244,772	417,837
その他	269,162	259,409
無形固定資産合計	5,048,017	4,998,086
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206,222	3,509,161
退職給付に係る資産	1,257,641	1,212,184
繰延税金資産	84,665	117,604
その他	663,527	665,223
貸倒引当金	△1,854	△2,077
投資その他の資産合計	5,210,202	5,502,096
固定資産合計	13,946,813	14,158,418
資産合計	40,058,332	38,451,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,049,501	1,129,614
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	62,562	47,150
未払法人税等	861,401	748,561
未払費用	2,242,177	871,504
契約負債	1,475,387	1,476,394
賞与引当金	—	453,758
役員賞与引当金	49,161	8,418
その他	777,783	1,099,342
流動負債合計	7,567,975	5,884,743
固定負債		
長期借入金	96,328	87,342
長期未払金	69,377	69,377
繰延税金負債	1,327,256	1,314,323
退職給付に係る負債	260,207	265,002
その他	10,010	9,259
固定負債合計	1,763,178	1,745,303
負債合計	9,331,154	7,630,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,434,554	4,434,655
利益剰余金	22,221,084	22,441,458
自己株式	△403,886	△658,644
株主資本合計	28,530,025	28,495,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	991,680	1,200,273
為替換算調整勘定	32,632	26,377
退職給付に係る調整累計額	781,132	717,520
その他の包括利益累計額合計	1,805,445	1,944,171
非支配株主持分	391,707	381,775
純資産合計	30,727,178	30,821,688
負債純資産合計	40,058,332	38,451,735

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2025年8月31日)
売上高	8,370,196	9,086,026
売上原価	4,664,439	5,058,767
売上総利益	3,705,757	4,027,258
販売費及び一般管理費		
販売促進費	94,744	100,983
運賃及び荷造費	51,178	48,873
貸倒引当金繰入額	△2,462	2,341
役員報酬	72,479	69,136
給料及び手当	808,620	886,753
賞与引当金繰入額	234,683	244,720
役員賞与引当金繰入額	7,315	7,418
退職給付費用	△11,433	△17,224
福利厚生費	186,685	198,913
修繕維持費	29,639	59,261
租税公課	77,859	79,752
減価償却費	67,795	74,723
のれん償却額	52,378	88,020
賃借料	86,217	99,950
その他	298,327	371,294
販売費及び一般管理費合計	2,054,029	2,314,917
営業利益	1,651,727	1,712,340
営業外収益		
受取利息	485	7,824
受取配当金	40,113	65,285
為替差益	3,661	—
受取手数料	4,080	4,565
その他	8,335	6,910
営業外収益合計	56,675	84,585
営業外費用		
支払利息	280	813
為替差損	—	6,657
その他	0	53
営業外費用合計	280	7,524
経常利益	1,708,121	1,789,401
特別損失		
固定資産除却損	385	7
投資有価証券売却損	213	—
特別損失合計	598	7
税金等調整前四半期純利益	1,707,522	1,789,394
法人税、住民税及び事業税	609,348	709,883
法人税等調整額	△55,223	△114,803
法人税等合計	554,124	595,080
四半期純利益	1,153,398	1,194,313
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,008	439
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,146,389	1,193,874



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2025年8月31日)
四半期純利益	1,153,398	1,194,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62,422	209,060
為替換算調整勘定	15,304	△7,010
退職給付に係る調整額	△62,251	△63,611
その他の包括利益合計	△109,369	138,438
四半期包括利益	1,044,029	1,332,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,731	1,332,600
非支配株主に係る四半期包括利益	8,297	151

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	2,662,094	—	2,662,094	—	2,662,094
会社法関連製品	1,658,645	—	1,658,645	—	1,658,645
I R 関連製品	1,496,279	—	1,496,279	—	1,496,279
その他製品	470,073	—	470,073	—	470,073
通訳・翻訳事業	—	2,083,102	2,083,102	—	2,083,102
顧客との契約から生じる 収益	6,287,093	2,083,102	8,370,196	—	8,370,196
外部顧客への売上高	6,287,093	2,083,102	8,370,196	—	8,370,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	308,745	308,745	△308,745	—
計	6,287,093	2,391,848	8,678,942	△308,745	8,370,196
セグメント利益	1,440,229	114,561	1,554,791	96,935	1,651,727

(注) 1. セグメント利益の調整額96,935千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,325,777千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,422,713千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	2,888,474	—	2,888,474	—	2,888,474
会社法関連製品	1,896,040	—	1,896,040	—	1,896,040
I R 関連製品	1,582,458	—	1,582,458	—	1,582,458
その他製品	507,012	—	507,012	—	507,012
通訳・翻訳事業	—	2,212,039	2,212,039	—	2,212,039
顧客との契約から生じる 収益	6,873,986	2,212,039	9,086,026	—	9,086,026
外部顧客への売上高	6,873,986	2,212,039	9,086,026	—	9,086,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	197	351,070	351,267	△351,267	—
計	6,874,183	2,563,110	9,437,293	△351,267	9,086,026
セグメント利益	1,503,448	169,146	1,672,595	39,745	1,712,340

(注) 1. セグメント利益の調整額39,745千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等△1,144,358千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,184,104千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	248,992	271,744
のれんの償却額	52,378	88,020

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月29日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人  
東京都新宿区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 剛

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 下 聡

### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。